

岸和田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

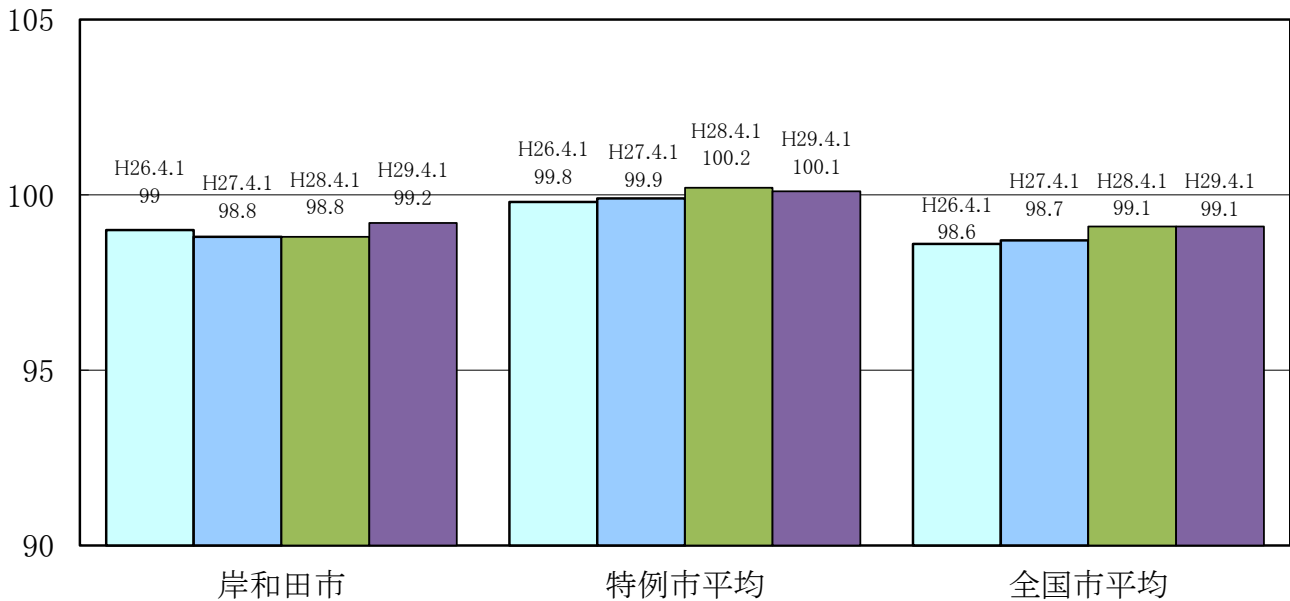
区 分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
平成28年度	人 198,017	千円 74,520,619	千円 101,121	千円 11,684,111	% 15.7	% 16.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)特例市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 1,294	千円 4,708,224	千円 1,138,429	千円 1,950,511	千円 7,797,164	千円 6,026	千円 6,425

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2 特例市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し
[実施]

- 給料表の改定実施時期
平成27年4月1日
- 内容
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

国基準における場合の支給割合 6 %に対し、岸和田市においても 6 %を支給。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国に準じて制度を導入。（平成 2 7 年 4 月 1 日実施）

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 2 9 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岸和田市	40.5 歳	309,957 円	411,903 円	358,362 円
大阪府	42.3 歳	324,082 円	434,359 円	380,723 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
特例市	41.7 歳	318,250 円	410,164 円	369,134 円

②技能労務職

区 分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	46.0 歳	159 人	321,421 円	368,766 円	357,498 円
うち 清 掃 職 員	47.3 歳	30 人	337,048 円	390,547 円	378,584 円
うち学校給食調理員	48.8 歳	48 人	327,410 円	365,118 円	359,849 円
うち 用 務 員	44.7 歳	38 人	323,016 円	367,459 円	361,309 円
うちその他技能労務員	43.2 歳	43 人	302,423 円	358,797 円	336,794 円
大阪府	52.3 歳	555 人	314,745 円	395,927 円	364,984 円
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	—	328,360 円
特例市	49.3 歳	150 人	328,401 円	387,299 円	368,095 円

区 分	民 間			参考			
	対応する民間の職種	平均年齢	平均給与月額	A/B	年収ベース(試算値)比較		
			(B)	—	公務員(C)	民間(D)	C/D
岸和田市	—	—	—	—	6,133,290 円	— 円	—
うち 清 掃 職 員	廃棄物処理業	45.7 歳	293,000 円	1.33	6,509,506 円	4,023,000 円	1.62
うち学校給食調理員	調理士	41.7 歳	277,100 円	1.32	6,135,796 円	3,741,400 円	1.64
うち 用 務 員	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.77	6,195,050 円	2,818,600 円	2.20
うちその他技能労務員	—	—	—	—	5,813,433 円	— 円	—

*民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータ（平成26年～平成28年の3ヶ年平均）を使用しています。

*技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

*年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1 2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③小中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	37.0 歳	323,054 円	366,318 円	362,063 円
大阪府	38.7 歳	335,177 円	406,264 円	—
特例市	39.6 歳	310,863 円	364,936 円	—

④高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	40.6 歳	344,143 円	417,877 円	391,662 円
大阪府	41.8 歳	354,393 円	432,444 円	—
特例市	44.8 歳	380,006 円	444,707 円	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		岸和田市	大阪府	国
一般行政職	大 学 卒	186,600 円	180,800 円	178,200 円
	高 校 卒	157,300 円	146,500 円	146,100 円
技能労務職	高 校 卒	150,500 円	151,067 円	— 円
小中学校(幼稚園)教育職	大 学 卒	201,900 円	201,900 円	— 円
	短 大 卒	179,500 円	179,500 円	— 円
高等学校教育職	大 学 卒	201,900 円	201,900 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

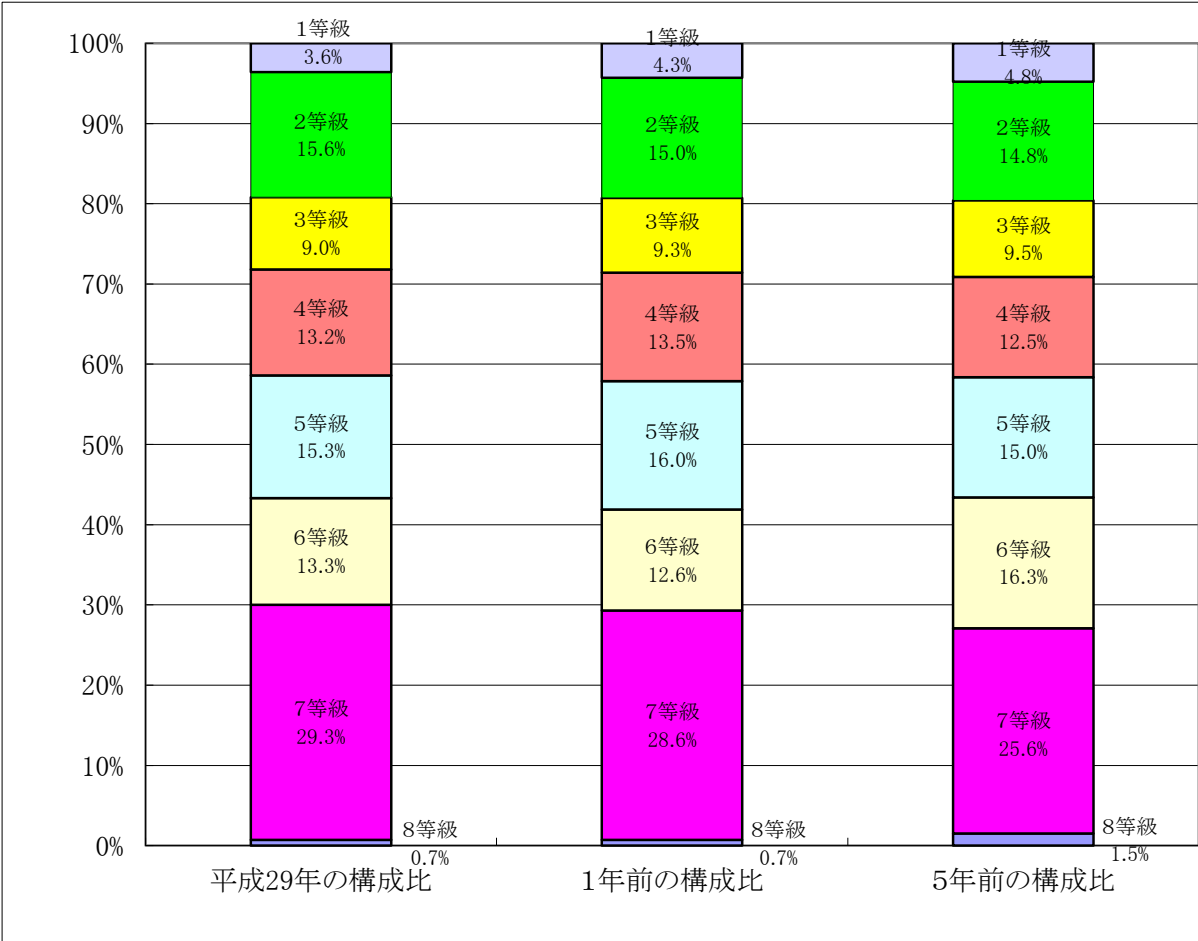
区 分		経験年数10年～15年	経験年数20年～25年	経験年数25年～30年	経験年数30年～35年
一般行政職	大 学 卒	268,356 円	356,770 円	401,359 円	427,184 円
	高 校 卒	242,025 円	323,619 円	357,015 円	390,805 円
技能労務職	高 校 卒	253,460 円	316,118 円	342,909 円	368,496 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
幼稚園教諭	大 学 卒	339,012 円	387,358 円	410,800 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
高校教諭	大 学 卒	335,173 円	410,828 円	433,351 円	448,229 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1等級	部長又は相当職	人	%	円	円
		22	3.6	356,200	519,400
2等級	課長又は相当職	人	%	円	円
		95	15.6	290,700	444,100
3等級	主幹級・担当主幹級	人	%	円	円
		55	9.0	281,700	409,400
4等級	担当長級	人	%	円	円
		80	13.2	240,300	392,200
5等級	主査級	人	%	円	円
		93	15.3	230,500	380,200
6等級	主任級	人	%	円	円
		81	13.3	200,100	349,200
7等級	一般職員	人	%	円	円
		178	29.3	183,300	303,400
8等級	一般職員	人	%	円	円
		4	0.7	141,600	246,600

- (注) 1 岸和田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日までの運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岸和田市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,507 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,694 千円	—
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

平成29年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率					
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

岸和田市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,577 千円	21,628 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(平成28年度決算)			312,418 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)			241,436 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	6 %	1,303 人	6 %
地域手当補正後ラスパイレス指数			99.2
(ラスパイレス指数)			(99.2)

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(平成28年度決算)		12,979 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		53,832 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		26.2 %		
手当の種類(手当数)		12		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	市民税課・固定資産税課職員	課税事務	157 千円	外勤1日200円
上記に同じ	納税課職員	徴税事務	504 千円	外勤1日200円
防疫作業手当	健康推進課職員	感染症予防業務	7 千円	外勤1日150円
保護世帯調査手当	生活福祉課職員	保護家庭指導調査業務	539 千円	外勤1日200円
支援費支給調査手当	障害者支援課職員	支援費支給調査業務	58 千円	外勤1日100円
死体火葬手当	斎場に勤務する職員	火葬業務	207 千円	1日375円
市営住宅使用料徴収手当	住宅政策課職員	使用料徴収業務	0 千円	外勤1日200円
危険作業手当	消防職員	出場作業	1,757 千円	出場1回300円
救急業務手当	消防職員	救急業務	3,687 千円	出場1回100円
上記に同じ	消防職員(救急救命士)	救急救命業務	3,436 千円	1当務1,000円
高所作業手当	消防職員	はしご車等による高所作業	228 千円	1当務300円
清掃業務従事手当	環境課職員	ごみ収集業務	2,399 千円	外勤1日350円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	352,244 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	272 千円
支給実績(平成27年度決算)	343,630 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	266 千円

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 扶養親族(子)8,000円 扶養親族(その他)6,500円 特定期間の加算5,000円	同じ		144,251 千円	244,080 円
住居手当	借家 家賃の1/2の額(上限27,000円)	同じ		57,957 千円	309,930 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の 区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6 箇月定期代)	同じ		94,663 千円	87,570 円
管理職手当	定額で支給	同じ		141,161 千円	569,198 円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料 報 酬	市 区 町 村 長	891,000 円		(参考)特例市における最高／最低額		
		(990,000 円)		1,099,000 円／	502,500 円	
	副 市 長	765,000 円		923,000 円／	656,300 円	
		(850,000 円)				
	議 長	660,000 円		758,000 円／	529,400 円	
		(630,000 円)		708,000 円／	466,000 円	
期 末 手 当	副 議 長	(600,000 円)		664,000 円／	439,000 円	
	議 員	(600,000 円)				
	市 区 町 村 長	(平成28年度支給割合)				
	副 市 長	4.30	月分			
退 職 手 当	議 長	(平成28年度支給割合)				
	副 議 長	4.20	月分			
	議 員					
備 考	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	給料月額×48月×50/100×0.9	19,245,600	任期毎		
	副 市 長	給料月額×48月×25/100×0.9	8,262,000	任期毎		
備 考		平成25年12月15日から平成29年12月14日までの間(市長在任中)は支給しない。				

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

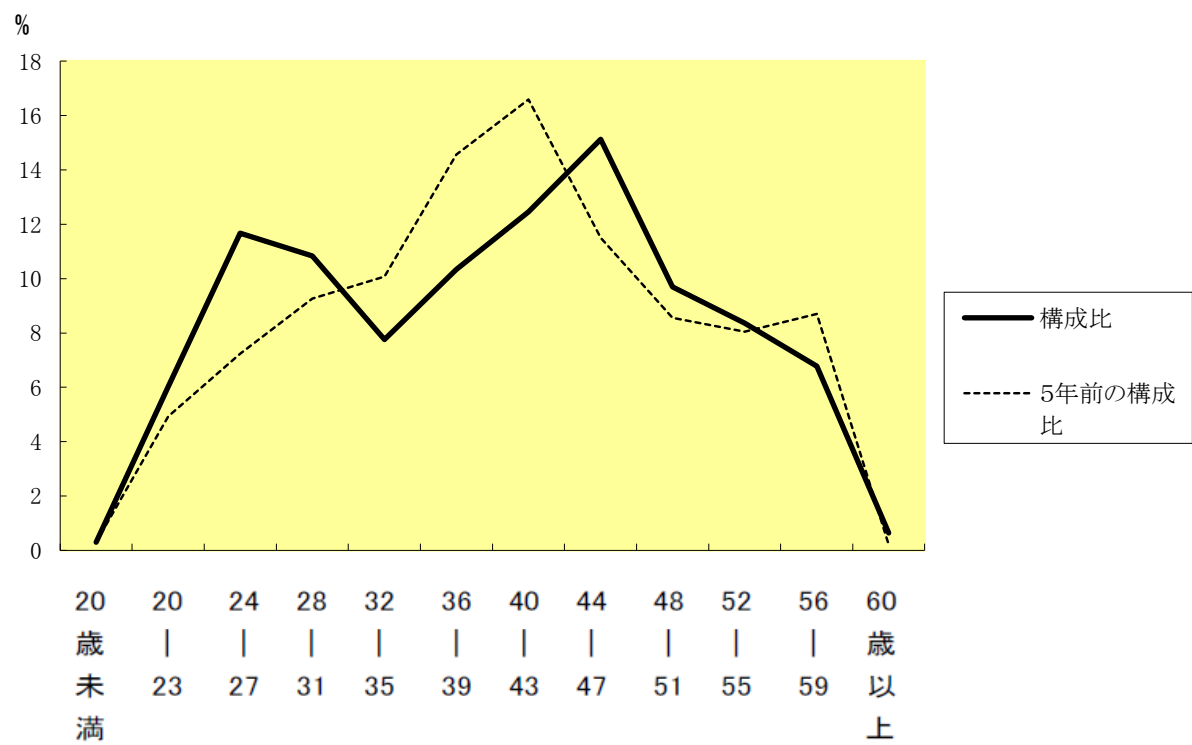
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由		
			平成28年	平成29年				
普通会計部門	一般行政部門	議会	9	9	0	・業務増(+1) ・業務見直し(-3) ・その他(-1) ・業務増(+13) ・その他(-1) ・業務増(+5) ・業務見直し(-2) ・再任用化(-1)		
		総務	176	174	-2			
		税務	64	63	-1			
		労働	2	2	0			
		農水	17	17	0			
		商工	11	10	-1			
		土木	99	99	0			
		民生	360	372	12			
		衛生	80	82	2			
		計	818	828	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 41.81 人 (特例市の人口1万人当たり職員数 44.35 人)		
教育部門		302	297	-5	・その他(+1) ・業務見直し(-5) ・学校給食委託化(-1)			
消防部門		174	178	4	・業務増(+4)			
小 計		1,294	1,303	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.80 人 (特例市の人口1万人当たり職員数 61.70 人)			
公営企業計等部門	病院		566	578	12	・医療体制の充実(+12)		
	水道		53	53	0			
	下水道		31	31	0			
	その他		56	57	1	・業務増(+1)		
	小 計		706	719	13			
合 計			2,000 [2,438]	2,022 [2,438]	22 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.11 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	6人	122人	236人	219人	157人	209人	252人	306人	196人	169人	137人	13人	2,022人

(3)職員数の推移

(各年4月1日現在)

部 門 \ 区 分	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数・率	
一般行政	812	809	812	816	818	828	16	2.0%
教 育	318	316	312	298	302	297	-21	-6.6%
消 防	174	176	175	175	174	178	4	2.3%
公営企業等会計計	660	657	682	690	706	719	59	8.9%
総合計	1,964	1,958	1,981	1,979	2,000	2,022	58	3.0%

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 27年度の総費用に 占める職員給与費率
平成28年度	千円 3,539,816	千円 285,239	千円 281,254	% 7.9	% 7.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費88,478千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 53	千円 210,698	千円 41,424	千円 88,061	千円 340,183	千円 6,419	千円 6,166

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岸和田市(水道事業)	45.9 歳	334,675 円	548,078 円
市町村平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岸和田市(水道事業)				岸和田市			
1人当たり平均支給額(平成28年度)				1人当たり平均支給額(平成28年度)			
1,662 千円				1,507 千円			
(平成28年度支給割合)				(平成28年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.70 月分		2.60 月分		1.70 月分	
(1.45)月分		(0.80)月分		(1.45)月分		(0.80)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

岸和田市(水道事業)				岸和田市					
(支給率)	自己都合		応募認定・定年		(支給率)	自己都合		応募認定・定年	
勤続20年	20.445	月分	25.55625	月分	勤続20年	20.445	月分	25.55625	月分
勤続25年	29.145	月分	34.5825	月分	勤続25年	29.145	月分	34.5825	月分
勤続35年	41.325	月分	49.59	月分	勤続35年	41.325	月分	49.59	月分
最高限度額	49.59	月分	49.59	月分	最高限度額	49.59	月分	49.59	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)				
1人当たり平均支給額	0	千円	23,897	千円	1人当たり平均支給額	1,577	千円	21,628	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		13,402 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		252,869 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	6 %	53 人	6 %

エ 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)	— %
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	8,219 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	155 千円
支給実績(平成27年度決算)	14,104 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	266 千円

カ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 扶養親族(子)8,000円 扶養親族(その他)6,500円 特定期間の加算5,000円	同じ		5,770 千円	221,904 円
住居手当	借家 家賃の1/2の額(上限27,000円)	同じ		3,156 千円	315,600 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の 区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6 箇月定期代)	同じ		3,978 千円	97,014 円
管理職手当	定額で支給	同じ		6,900 千円	530,769 円

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 27年度の総費用に 占める職員給与費率
平成28年度	千円 6,833,805	千円 603,422	千円 246,894	% 3.6	% 3.3

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費39,667千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 31	千円 124,235	千円 35,070	千円 54,049	千円 213,354	千円 6,882	千円 6,130

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

--

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岸和田市(下水道事業)	44.3 歳	336,345 円	576,293 円
市町村平均	43.3 歳	340,980 円	510,993 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岸和田市(下水道事業)				岸和田市			
1人当たり平均支給額(平成28年度)				1人当たり平均支給額(平成28年度)			
1,744 千円				1,507 千円			
(平成28年度支給割合)				(平成28年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.70 月分		2.60 月分		1.70 月分	
(1.45)月分		(0.80)月分		(1.45)月分		(0.80)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

岸和田市(下水道事業)				岸和田市			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分		勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分		勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分		最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置		その他の加算措置		定年前早期退職特例措置	
		(2%～45%加算)				(2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円		1人当たり平均支給額	1,577 千円	21,628 千円	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		8,279 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		267,065 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	6 %	31 人	6 %

エ 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		272 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		34,054 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		25.8 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
終末処理場業務手当	終末処理場に勤務する職員	汚水処理関連業務	272 千円	1日150円
受益者負担金徴収手当	上下水道局に勤務する職員	受益者負担金徴収業務	0 千円	1日200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	7,887 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	254 千円
支給実績(平成27年度決算)	7,997 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	250 千円

カ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 扶養親族(子)8,000円 扶養親族(その他)6,500円 特定期間の加算5,000円	同じ		6,729 千円	292,565 円
住居手当	借家 家賃の1/2の額(上限27,000円)	同じ		2,469 千円	308,625 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6箇月定期代)	同じ		2,413 千円	96,530 円
管理職手当	定額で支給	同じ		7,020 千円	540,000 円

8 職員の福祉及び利益の保護

(1) 職員安全衛生事業

主な事業

定期健康診断	VDT検診	乳がん検診
子宮がん検診	胃がん検診	腰痛・頸肩腕検診

(2) 福利厚生事業

岸和田市職員厚生会

負担金及び会費の状況

事業主負担金（職員 1 名あたり）	会費
6,000円／年	6,000円／年

主な事業

体育事業	ソフトボール大会、ボウリング大会、ハイキングなど
文化事業	観劇、チケット斡旋など
クラブ助成事業	認定クラブ補助